



特集
決算特

過大な需要予測でダムに過去最高292億円

筑後川からポンプアップの「ダム群連携」ストップ!



決算特別委員会で質疑を行う高瀬県議

2014年度の決算特別委員会にて、高瀬県議は、①「コミュニティバスへの支援強化」②「国保広域化の課題と県の対応」③「水資源問題」④「小中一貫校と学校統廃合問題」④「メガソーラー発電に伴う乱開発問題をとり上げ論戦しました。」

― 県の最大の浪費 ダム建設 ―

福岡県は、これまでたくさんダム建設を行い、さらに海水淡水化施設、北九州と福岡を結ぶ緊急導水管もつくりました。すでに十分水は足りています。それなのに3つの巨大ダム建設を行い、本年度の予算は過去最高の292億円です。

これは、給水人口の増加と給水量を過大に見込み、ダムをつくり続けてきた結果です。不表参照。県は、さらに、小石原川ダムなどに筑後川から水をわざわざポンプアップするという前代未聞のお金のかかるダム群連携事業も進めています。高瀬県議は、これ以上のムダ遣いをやめるよう強く求めました。

第46回 震災救援バザー

とき 11月17日(火)

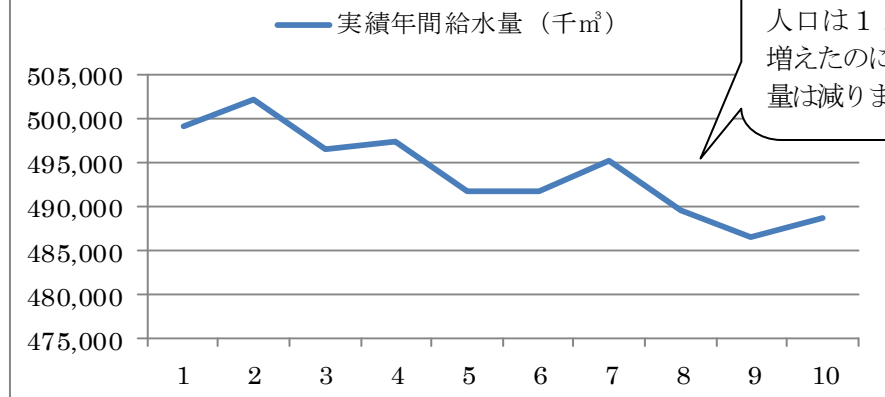
14:00~15:00

ところ 徳力団地集会所



10月の「救援バザー」は、わたくしが参加できませんでしたが、たくさんの方にご来場いただき21061円の収益となりました。東日本大震災の救援金として送りました。仮設住宅の皆さんにお米を支給しています。11月は上記日程で行います。年末になりますので、飯館村の皆さんにお菓子など送ります。どうぞ、お立ちよりください。

実績年間給水量 (千m³)



年度	2004年	2013年	増減
給水人口	4,591,272人	4,720,549人	+129,277人
実績年間給水量(千m ³)	499,085	488,827	-10,258

2014年からの10年間で、給水人口は12万9277人増えていますが、年間給水量は逆に減っています。県は第4次ウォータープランで水需給計画を立て、その後下方修正していますが、それでも、2010年の一日最大給水量を196万3千トンと見込んでいました。実際には156万6千トンで、その差は40万トン。40万トン供給しようとすれば、いくつもダムがいるわけです。

つれづれに

◆秋は、各地で敬老会や運動会、文化祭と続きます。地域「コミュニティ」が壊れつつあるといわれていますが、そんな中でも、尽力されている皆さんの頑張りに頭が下がります。どの行事も校区ごとに特徴があり、文化祭の展示や出し物は素晴らしいです。ツイッターでお知らせするように心がけています。

◆さて、予算特「続き」の決算特別委員会でも質疑をすることができ、南区の強い要望であるバス路線の充実にもつながる地域「コミュニティ」バスへの県の支援強化を取り上げました。市町村が行っているお出かけバスなどに県が補助金を出すようになったのは5年前から。日本共産党の要求が実ったものです。しかし、予算額は1億円にも届かず、他県と比べても少ないので、予算の増額を求めました。(詳しくはブログで)

◆バス路線の充実で笑顔あふれる南区に。皆さんとともに頑張ります。

国保の広域化で負担増やめよ



決算特別委員会 発言席で手を上げる 高瀬県議

国保の広域化で財政運営の厳しさ解決しない

2013 年度末における県内市町村の国保加入世帯は770594世帯で、全世帯の33.5%を占めており、国民皆保険制度の要です。しかし、65歳以上が32.7%と多く、そのため医療費が多くなる一方、非正規雇用、無職者などの割合が高く、平均所得は496000円と極めて低い水準です。

国は、現在市町村が運営主体の国保を2018年度に県に広域化することを決めました。これに伴い、これまで市町村が独自に行ってきた一般会計からの繰り入れなどの施策をやめさせようとしています。

小川知事も、「財政運営を広域化したり、運営主体を県に変えただけでは解決しない」と答弁しています。国の財政支援が不可欠です。

1700億円の保険者支援制度は保険料負担の軽減に

高すぎる保険料を協会健保なみに下げるには国の1兆円の予算増が必要と全国知事会は主張しています。こうした中、国は2018年に向け低所得者の数に応じた保険者支援制度をつくり、今年1700億円予算化しました。しかし、県内市町村では、この予算を活用して保険料を下げたのは両政令市のみです。低所得者対策として予算化されたのですから、高すぎる保険料を下げるために使うよう指導を求めました。

命にかかわる資格証明書の発行やめよ

高すぎる保険料が払えない滞納世帯は、県内15%、122031世帯。そのうち、窓口10割負担となる資格証明書の発行が今年21503世帯に上ります。事実上無保険であるため、病院に行かず、運び込まれて5日後に死亡など、手遅れの事案も報告されています。広域化の際に、資格証明書の発行をやめるよう求め、病気など特別な事情がある場合には、速やかに3割負担の保険証を発行することを確認しました。

国保が発足したときは、医療費の45%を国がみていました。予算が減らされることが問題。国の支援の強化を求めます。



12月定例会（12月1日～18日）
高瀬県議 一般質問 12月9日（水）=予定=
請願締め切りは12月9日（水）正午

◎質問日時・順番・項目は確定次第お知らせします。
県議団 電話092-643-3809 FAX641-5160